

# 開発目標まで残り10年

オンラインイベントとなる2020年の幕が開けた。7月から開催される東京五輪は「SDGs(持続可能な開発目標)」に沿った大会運営を目指している。15年9月の国連サミットで採択された、この国際目標の達成に向け機運が高まる中、内閣府の「SDGs未来都市」と「自治体SDGsモデル事業」の両方に都道府県で唯一選ばれた神奈川県の新たけ組をリポートするとともに、五輪後の景気動向が注目される中、浜銀総合研究所による20年の経済展望を紹介する。

## SDGs 社会的インパクト評価が目指す世界

### 神奈川県 実証事業の真価

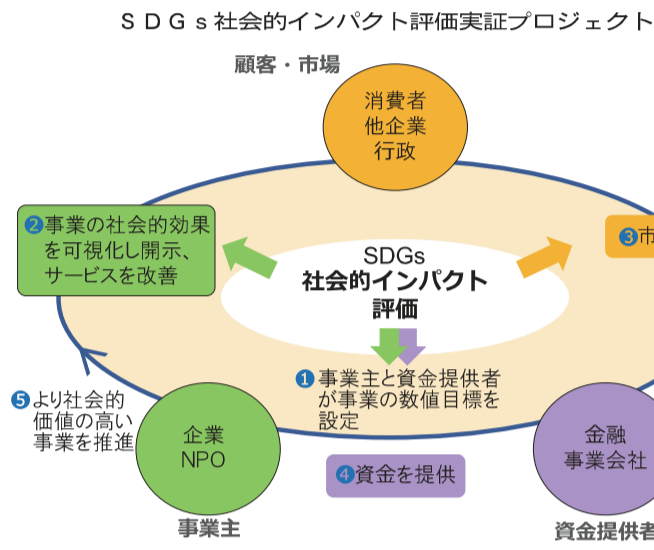
「SDGsを座標軸に政策をアラインアップする」。神奈川県山健太郎理事(い・ち・SDGs)は「この取り組みが、都道府県で唯一、国のSDGs未来都市、自治体SDGsモデル事業の両方に選ばれた理由。現在、内閣府の補助金を活用した3カ年事業としてSDGsの理念に沿った社会的インパクトを定量的・定性的に測定する『SDGs社会的インパクト評価実証事業』が進む。投資信託などの金融商品で活用が広がる見せる社会的インパクト評価、それをなせ、一地方公共団体の同業が取り組むのか。その訳を山健太郎理事のリーダーシップが語った。

#### 座標軸

「SDGsを座標軸に政策をアラインアップする」。神奈川県山健太郎理事(い・ち・SDGs)は「この取り組みが、都道府県で唯一、国のSDGs未来都市、自治体SDGsモデル事業の両方に選ばれた理由。現在、内閣府の補助金を活用した3カ年事業としてSDGsの理念に沿った社会的インパクトを定量的・定性的に測定する『SDGs社会的インパクト評価実証事業』が進む。投資信託などの金融商品で活用が広がる見せる社会的インパクト評価、それをなせ、一地方公共団体の同業が取り組むのか。その訳を山健太郎理事のリーダーシップが語った。

#### 金融の視点付加

「SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト」のロジックモデル。顧客・市場、消費者他企業行政、市場が評価、SDGs社会的インパクト評価、事業主と資金提供者が事業の数値目標を設定、資金を提供、企業NPO、事業主、金融事業会社、資金提供者、事業の社会的効果を可視化し開示、サービスを改善、より社会的価値の高い事業を推進する。



## 建設業も密接不可分に



19年12月にパシフィコ横浜で開かれたセミナーは関心を寄せる事業者や事業支援者らが集まり熱気に包まれた。

#### 見える価値

「SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト」のロジックモデル。顧客・市場、消費者他企業行政、市場が評価、SDGs社会的インパクト評価、事業主と資金提供者が事業の数値目標を設定、資金を提供、企業NPO、事業主、金融事業会社、資金提供者、事業の社会的効果を可視化し開示、サービスを改善、より社会的価値の高い事業を推進する。

「SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト」のロジックモデル。顧客・市場、消費者他企業行政、市場が評価、SDGs社会的インパクト評価、事業主と資金提供者が事業の数値目標を設定、資金を提供、企業NPO、事業主、金融事業会社、資金提供者、事業の社会的効果を可視化し開示、サービスを改善、より社会的価値の高い事業を推進する。

## 横浜支局 新春企画

### 地域の安全・安心確保に一層努力

小俣 務

神奈川県建設業協会 会長

昨年、建設業の働き方改革などを推進する新担い手3法が成立し、業界にとりまして担い手確保に向け大きな節目の年となりました。一方で、台風が相次いで

改めて地域を守る地元建設業者の役割の重要性を強く感じたところですが、政府において決定された総合経済対策の第一の柱として、今回の甚大な台風被害に迅速に対応し、被災者への支援、国土強靱化がさらに強力に推進されることとなりました。そうした中で新たな年を迎え、会員企業一同、地域の社会資本整備はもろろん、地域社会の安全・安心確保のために一層の努力を重ねていきたいと決意を新たにしております。

<p><b>東日本建設業保証株式会社</b> 神奈川支店</p> <p>支店長 丹野 守雄</p> <p>横浜市 中区 尾上町1-6 (ICON 関内)</p> <p>電話 (045) 662-8203</p>	<p><b>株式会社 米澤設計</b></p> <p>代表取締役 米澤 榮三</p> <p>横浜市 中区 長者町3-8-13 (TK 関内プラザ6階)</p> <p>電話 (045) 681-7811</p>	<p><b>株式会社 松本陽一設計事務所</b></p> <p>代表取締役 鈴木 健</p> <p>横浜市 中区 弁天通2-2-8</p> <p>電話 (045) 201-3501</p>
<p><b>神奈川県建設業協会</b></p> <p>会長 小俣 務</p> <p>横浜市 中区 太田町2-1-1</p> <p>電話 (045) 201-1845</p>	<p><b>神奈川県建設業協会</b></p> <p>支店長 山谷 朋彦</p> <p>横浜市 中区 太田町2-1-1</p> <p>電話 (045) 201-1845</p>	<p><b>神奈川県建設業協会</b></p> <p>支店長 山谷 朋彦</p> <p>横浜市 中区 太田町2-1-1</p> <p>電話 (045) 201-1845</p>
<p><b>神奈川県建設業協会</b></p> <p>支店長 山谷 朋彦</p> <p>横浜市 中区 太田町2-1-1</p> <p>電話 (045) 201-1845</p>	<p><b>神奈川県建設業協会</b></p> <p>支店長 山谷 朋彦</p> <p>横浜市 中区 太田町2-1-1</p> <p>電話 (045) 201-1845</p>	<p><b>神奈川県建設業協会</b></p> <p>支店長 山谷 朋彦</p> <p>横浜市 中区 太田町2-1-1</p> <p>電話 (045) 201-1845</p>
<p><b>神奈川県建設業協会</b></p> <p>支店長 山谷 朋彦</p> <p>横浜市 中区 太田町2-1-1</p> <p>電話 (045) 201-1845</p>	<p><b>神奈川県建設業協会</b></p> <p>支店長 山谷 朋彦</p> <p>横浜市 中区 太田町2-1-1</p> <p>電話 (045) 201-1845</p>	<p><b>神奈川県建設業協会</b></p> <p>支店長 山谷 朋彦</p> <p>横浜市 中区 太田町2-1-1</p> <p>電話 (045) 201-1845</p>

# 持続可能な

## 設備投資、公共投資は減少

浜銀総合研究所 2020年神奈川県経済の展望

昨年の神奈川県経済は、総じてみれば、緩やかに回復した。米中通商問題の影響などで輸出が弱い動きとなり、消費増税の影響で個人消費や住宅投資は増減の波が大きくなったものの、設備投資や公共投資が高水準で推移した。

まず企業部門では、米中通商問題などの影響で中国景気が減速したことから、中国向け輸出が減少した。また、財別にみると、世界経済の先行き不透明感が強まったことから海外の設備投資が手控えられ、県内からの工作機械の輸出が減少したほか、海外における乗用車販売の落ち込みにより輸送用機械の輸出も弱い動きになった。

輸出の減少などを背景に企業業績も製造業中心に悪化した。また、景気の先行き不透明感が強まったことから機械投資を見送る動きも製造業の一部では見られた。もっとも、東京五輪が開催される2020年に向けて都市開発の動きが活発に推移し

たことから、県内の設備投資はおおむね高水準で推移した。一方の家計部門は春ごろから9月末にかけて、消費増税を控えて家計の購買意欲が高まり、耐久消費財などが堅調に推移した。もっとも、10月に消費税率が引き上げられると、駆け込み需要の反動で消費は弱い動きになってきた。企業業績が悪化し、所得増の改善の動きが弱まったことも消費改善の重荷となった。こうした中で、県内の建設投資は高水準で推移した。

まず公共投資をみると、4月から11月の公共工事請負金額累計額は09年度以降で最も高い水準となった。新東名や横浜環状線などの高速度道路の建設が引き続き高水準で推移したほか、横浜市内など老朽化した公共施設の更新投資が水準を押し上げた。一方、民間の建設工事も高水準で推移した。都市開発の動きが活発化しているのみならず、21地区ではオフィスビルなどの

建設が続いた。また、県内に研究開発機能の集積が進んでいる情報技術やメカニカル関連産業などでは新たに県内に研究開発施設を設ける動きがみられた。住宅投資については、住宅ローン金利が低価格で推移するなど、住宅取得環境が良好となるなど、前半には消費増税を控えて着工が大幅に増加した。ただ、駆け込み需要が一巡した年後半には、着工が落ち込んだ。工事進捗ペースで計られる住宅投資についても次第に弱い動きになった模様である。

今年の神奈川県経済は回復の動きがやや弱まった予測。企業部門では、11月投票の米大統領選を控えて、米中通商問題が解決に向かうと期待される。また、スマートフォン販売不振などにより調整局面を迎えている半導体関連の需要についても、5Gや車載向けなどの需要拡大が見込まれる。こうしたことが支えとなり、輸出が次第に向上くと見られる。世界

## 建設投資も前年水準下回る

景気の先行き不透明感が和らぐことで、製造業の設備投資意欲も回復すると予想される。一方、家計部門では、東京五輪が近づいて消費マインドが改善し、個人消費は増勢に転じると見込まれる。ただ、五輪後には、所得が伸び悩む中で再び消費が弱まると予測する。そうした中、今年の建設投資は、前年水準を下回ると予測する。

まず、県内の公共工事は鉄道や高速道路などのインフラ整備が進むものの、東京五輪を目前にして急ピッチで進んでいた建設工事が完了することで、減少に転じるの見込まれる。また、民間企業の建設投資も東京五輪関連の建設工事の一巡により前年水準を下回る可能性が高い。

一方、住宅投資についても、鈍い動きになるだろう。持家は建設コストの上昇、貸家は供給過多による空室率上昇、分譲は積み上がった在庫の調整などが背景となり、総じて建設ニーズが高まりにくい状況となろう。

今年の神奈川県経済は設備投資や公共投資が減少に転じることから回復の動きが弱まるもの、輸出が向上するため腰折れは避けられることとなる。

## 感動をふたたび。世界へ、神奈川で

ばかりのカラーテレビが学校の理科実験室に置かれていて、授業中にみんなでボクシングの試合を見ました。あれから56年。あの当時、鉄腕アトムが見せてくれた未来の社会、いや、それを上回る社会が今や現実のものとなっています。そんなに進歩した時代に

って、私たちは当時の日本人よりも幸せになっていると言えるでしょうか？ 将来への不安感にむしろ当時より増えているのではないのでしょうか。人と人との関係性が希薄になり、コミュニティーのチカラが落ちたと感じる人も増えています。そんな中で迎える東京2020

オリンピック・パラリンピック。開催自治体として昨年のラグビーワールドカップ2019の流れを生かし、みんなで心を1つにして、世界中に日本の良さ、日本人の素晴らしさをアピールしたいですね。そして、私たちが忘れていた私たち自身のパワーを再発見し、活力あふれる明るい日本、神奈川を取り戻したい！ 新年にあたって強くそう思う次第です。

神奈川県知事  
黒岩 祐治

オリンピックイヤーがスタートしました。先の東京オリンピックの時、私は小学4年生でした。当時、発売された

## 持続的な成長・発展に尽力

らに高まります。3月に横浜環状北西線が開通し、交通ネットワークが充実します。2027年日上瀬谷通信施設への国際園芸博覧会招致も見据えたまちづくりを進めてまいります。6月末には新市庁舎がオープンし、関内・関外地区活性化に向けて、現市庁舎街区の

活用など総合的なまちづくりを進めていきます。市民の皆さまの安全・安心な暮らしをお支えし、横浜が成長・発展し続けていくため、IR(統合型リゾート)の実現に向けた検討を深めてまいります。魅力あふれる質の高い文化芸術を発信し、都市の活力に

つなげるため、新たな劇場整備に向けた取り組みを進めます。昨年、日本列島を襲った台風では、被災された皆さまへのご支援に力を注いでまいりました。今後もあらゆる大規模災害を想定し、防災・減災に取り組んでいきます。誰もが自分らしく活躍できる社会の実現と、横浜の持続的な成長・発展に向けて力を尽くしてまいります。

横浜市市長  
林 文子

みなとみらい21地区では、パシフィック横浜ノースやホテル、音楽ホールが次々にオープンし、にぎわいと活力はさ

## 地域防災力の強化に注力

方々への支援や施設の復旧、地域防災力の強化に力を入れてまいります。また、地域包括ケアシステムを支えるコミュニティーの形成では、誰もが気軽に集える出合いの場である「まちのひろば」の創出など、「市民創発」によるまちづくりに取

り組むなど、「安心のふるさとづくり」を進めます。ことしは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。聖火リレーや、市内で事前キャンプを行う英国との交流事業などを通じて、大会を盛り上げることも、「かわさきパラ

ームメント」の取り組みや、インバウンド消費につなげる取り組みなど、「力強い産業都市づくり」を進めます。「SDGs 未来都市」として市民・企業・団体などの方々と連携・協働しながら、「成長」と「成熟」の調和する「最幸のまち かわさき」を目指して取り組んでまいりますので、引き続き、ご協力をお願いいたします。

川崎市市長  
福田 紀彦

昨年は、川崎市でも浸水被害などの甚大な被害が発生しました。引き続き、被災された

## 誇りに思えるまちを目指して

後から復旧・復興に向け、ご支援・ご協力を賜っており、心から感謝申し上げます。市といたしまして、引き続き、市民生活と地域経済・インフラの再建など、全力で取り組んでまいります。昨年4月の市長就任以来、「市民に開かれた市政」「持続可能なまちづくり」「市民

が誇れるまちづくり」を基本的な考え方として、市政運営を進めてまいりました。指定都市移行10周年を迎える本年も、引き続きそうした考え方に立ち、本市が目指す将来像「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」の実現に向け、市民の皆さまとの対話、SDGsの

推進、シビックプライドの醸成、人権尊重の取り組みなどを進めてまいります。まちづくりでは、リニア中央新幹線の新駅が設置される橋本駅周辺と相模総合補給廠の一部が返還された相模原駅周辺の一時的なまちづくりのほか、老朽化が進むインフラや公共施設の長寿命化、集約・複合化などによる再編・再整備に取り組んでまいります。

相模原市長  
本村 賢太郎

昨年の台風15号や台風19号による記録的な強風や豪雨の被害に対して、市内の建設関連団体の皆さまには、防災直

**SDGs パートナー創設**

神奈川県は、SDGs 推進の裾野を広げるため、2019年1月に「かながわSDGs パートナー制度」を立ち上げた。第1、2期を合わせて137社・団体(19年10月3日時点)が黒岩祐治知事から登録証を

**普及啓発で裾野拡大**

授与されており、連携して普及啓発活動に取り組んでいく。建設産業関連では、川本工業、JFEエンジニアリング、昭和電線ホールディングス、大洋建設、土志田建設、前田建設工業、三井住友建設、山

善などが登録。期間は2年間(更新可)。登録企業・団体の取り組みを県ホームページで発信するほか、セミナーなどさまざまな機会や媒体を通じて登録企業・団体と県が連携してSDGsの推進をPRしていく。登録により、県の中小企業制度融資による支援、「かながわSDGs パートナーミーティング」を通じた市町村、企業、大学などとのマッチング支援などが受けられる。

<p><b>株式会社 大</b></p> <p>執行役員 林 組</p> <p>支店長 横 濱 支 店</p> <p>支店長 佐 藤 公 彦</p>	<p><b>株式会社 鹿島建設株式会社</b></p> <p>専務執行役員 横 濱 支 店</p> <p>支店長 野 村 高 男</p>	<p><b>清水建設株式会社</b></p> <p>執行役員 横 濱 支 店</p> <p>支店長 新 村 達 也</p>	<p><b>大成建設株式会社</b></p> <p>常務執行役員 横 濱 支 店</p> <p>支店長 寺 本 剛 啓</p>	<p><b>竹中工務店</b></p> <p>支店長 横 濱 支 店</p> <p>支店長 柴 田 恭 幸</p>	<p><b>戸田建設株式会社</b></p> <p>支店長 横 濱 支 店</p> <p>支店長 鴨 下 靖 弘</p>	<p><b>株式会社 フ</b></p> <p>執行役員 横 濱 支 店</p> <p>支店長 古 賀 雅 嗣</p>	<p><b>三井住友建設株式会社</b></p> <p>執行役員 横 濱 支 店</p> <p>支店長 橋 修 一</p>
<p><b>株式会社 長谷工コーポレーション</b></p> <p>支店長 横 濱 支 店</p> <p>支店長 金 子 晃</p>	<p><b>株式会社 奥村組</b></p> <p>支店長 横 濱 支 店</p> <p>支店長 門 田 孝 人</p>	<p><b>株式会社 池組</b></p> <p>支店長 横 濱 支 店</p> <p>支店長 小 田 垣 智 幸</p>	<p><b>五洋建設株式会社</b></p> <p>支店長 横 濱 支 店</p> <p>支店長 古 池 章 浩</p>	<p><b>東亜建設工業株式会社</b></p> <p>執行役員 横 濱 支 店</p> <p>支店長 馬 越 成 之</p>	<p><b>東洋建設株式会社</b></p> <p>支店長 横 濱 支 店</p> <p>支店長 佐 々 木 潤</p>	<p><b>株式会社 NB建設</b></p> <p>代表取締役 横 濱 支 店</p> <p>支店長 仙 頭 靖 夫</p>	<p><b>工藤建設株式会社</b></p> <p>代表取締役 横 濱 支 店</p> <p>支店長 藤 英 司</p>
<p><b>株式会社 小俣組</b></p> <p>代表取締役 横 濱 支 店</p> <p>支店長 小 俣 務 組</p>	<p><b>昭和建设株式会社</b></p> <p>代表取締役 横 濱 支 店</p> <p>支店長 藤 圭 亮</p>	<p><b>株式会社 白井組</b></p> <p>代表取締役 横 濱 支 店</p> <p>支店長 白 井 崇 雄</p>	<p><b>大洋建設株式会社</b></p> <p>代表取締役 横 濱 支 店</p> <p>支店長 黒 田 憲 一</p>	<p><b>株式会社 松尾工務店</b></p> <p>代表取締役 横 濱 支 店</p> <p>支店長 松 尾 文 明</p>	<p><b>株式会社 土志田建設株式会社</b></p> <p>代表取締役 横 濱 支 店</p> <p>支店長 土 志 田 領 司</p>	<p><b>株式会社 馬淵建設株式会社</b></p> <p>代表取締役 横 濱 支 店</p> <p>支店長 馬 淵 圭 雄</p>	<p><b>株式会社 三木組</b></p> <p>代表取締役 横 濱 支 店</p> <p>支店長 三 木 康 郎</p>
<p><b>株式会社 栗原工業株式会社</b></p> <p>支店長 横 濱 支 店</p> <p>支店長 渡 邊 一 郎</p>	<p><b>高砂熱学工業株式会社</b></p> <p>執行役員 横 濱 支 店</p> <p>支店長 土 谷 科 長</p>	<p><b>東洋熱工業株式会社</b></p> <p>執行役員 横 濱 支 店</p> <p>支店長 小 林 範 雄</p>	<p><b>川本工業株式会社</b></p> <p>代表取締役 横 濱 支 店</p> <p>支店長 川 本 守 彦</p>	<p><b>横浜エレベーター株式会社</b></p> <p>代表取締役 横 濱 支 店</p> <p>支店長 勝 治 雄</p>	<p><b>株式会社 日綜産業株式会社</b></p> <p>代表取締役 横 濱 支 店</p> <p>支店長 井 坂 定 雄</p>	<p><b>株式会社 大和</b></p> <p>代表取締役 横 濱 支 店</p> <p>支店長 佐 藤 正 道</p>	